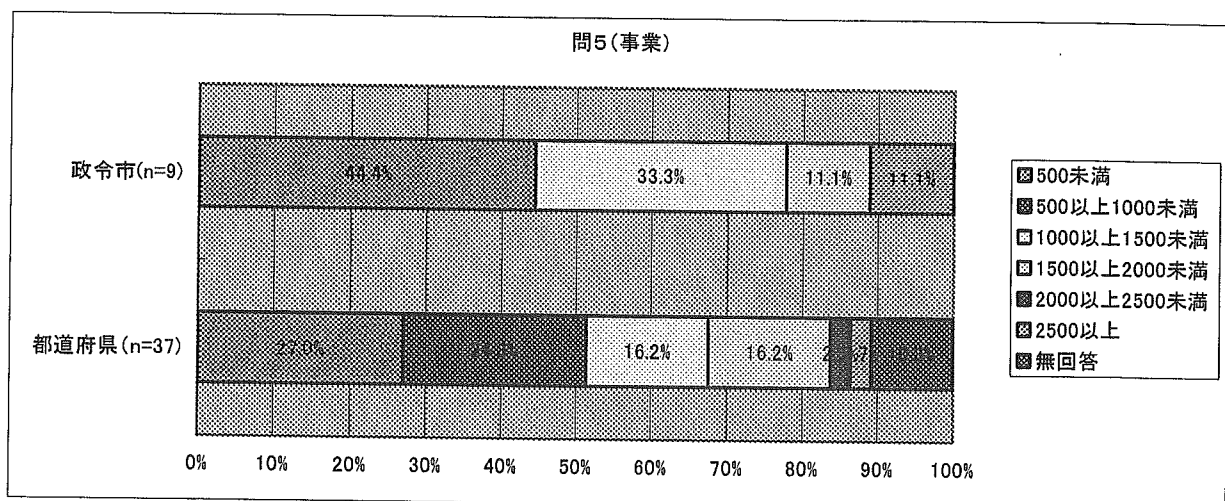


施策数は都道府県、政令指定都市共に「50 以上 100 未満」が最も多く（都道府県は 27.0%、政令指定都市は 44.4%）、次いで「100 以上 150 未満」となっている（都道府県は 18.9%、政令指定都市は 22.2%）。都道府県においては以下「250 以上」（16.2%）、「50 未満」（16.2%）、「150 以上 200 未満」（8.1%）という順になっている。

（事業数）

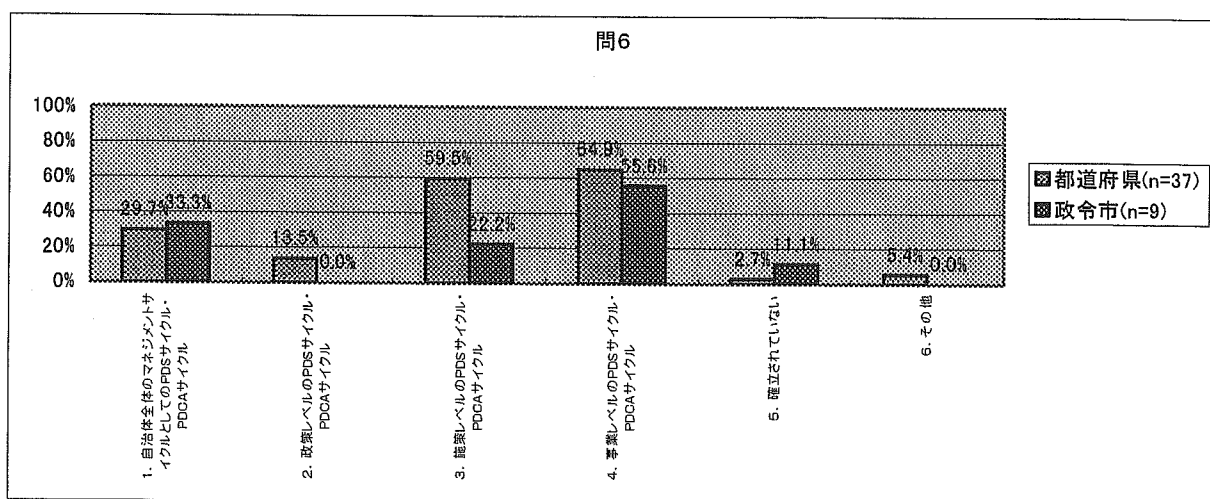
	500 未満	500 以上 1000 未満	1000 以上 1500 未満	1500 以上 2000 未満	2000 以上 2500 未満	2500 以上	無回 答	計
都道府県(n=37) (%)	10 27.0%	9 24.3%	6 16.2%	6 16.2%	1 2.7%	1 2.7%	4 10.8%	37 100.0%
政令市(n=9) (%)	4 44.4%	0 0.0%	3 33.3%	1 11.1%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	9 100.0%



事業数は都道府県において「500 未満」、「500 以上 1000 未満」の順に多く（各 27.0%、24.3%）、次いで「1000 以上 1500 未満」、「1500 以上 2000 未満」となっている（各 16.2%）。政令指定都市においては「500 未満」（44.4%）、「1000 以上 1500 未満」（33.3%）、「1500 以上 2000 未満」（11.1%）、「2500 以上」（11.1%）の順となっている。

**問6 貴自治体において確立されている PDS サイクル・PDCA サイクルはどのようなものですか (複数回答)。**

	1. 自治体全体のマネジメントサイクルとしてのPDSサイクル・PDCAサイクル	2. 政策レベルのPDSサイクル・PDCAサイクル	3. 施策レベルのPDSサイクル・PDCAサイクル	4. 事業レベルのPDSサイクル・PDCAサイクル	5. 確立されていない	6. その他
都道府県(n=37) (%)	11 29.7%	5 13.5%	22 59.5%	24 64.9%	1 2.7%	2 5.4%
政令市(n=9) (%)	3 33.3%	0 0.0%	2 22.2%	5 55.6%	1 11.1%	0 0.0%



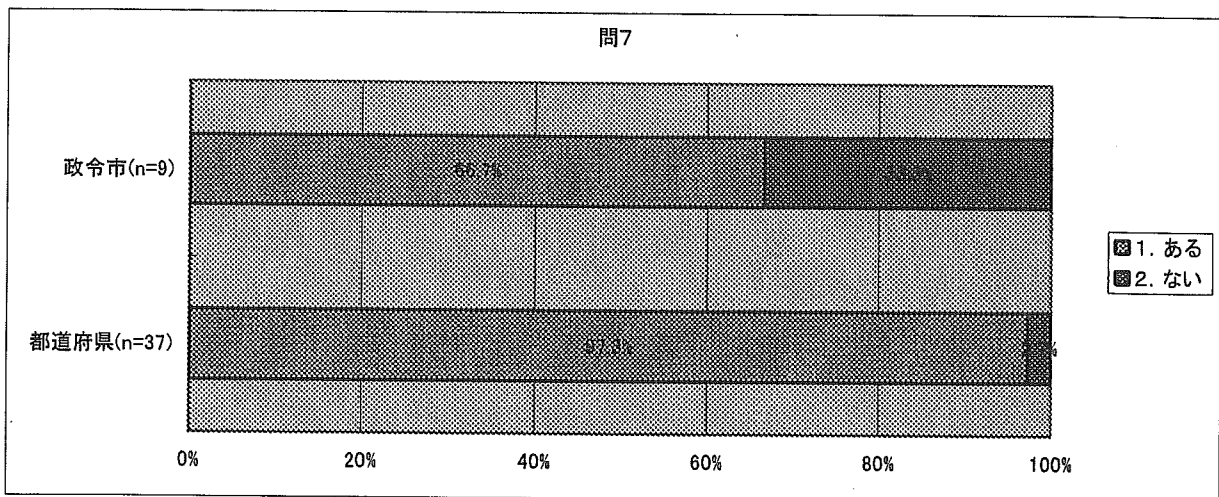
PDS (PDCA) サイクルの確立状況については、都道府県、政令指定都市共に「4. 事業レベルの PDS (PDCA) サイクル」が確立されている自治体が最も多いことが明らかになった (都道府県は 64.9%、政令指定都市は 55.6%)。都道府県においては以下「3. 施策レベルの PDS (PDCA) サイクル」(59.5%)、「1. 自治体のマネジメントサイクルとしての PDS (PDCA) サイクル」(29.7%) の順となっており、政令指定都市においては以下「1. 自治体のマネジメントサイクルとしての PDS (PDCA) サイクル」(33.3%)、「3. 施策レベルの PDS (PDCA) サイクル」(22.2%) の順となっていることが、それぞれ明らかになった。また都道府県、政令指定都市共に「2. 政策レベルの PDS (PDCA) サイクル」は少なくなっている (都道府県は 13.5%、政令指定都市は 0.0%)。

## 2 政策評価の仕組み(システム)について

問7 政策評価を専門的に扱う部署がありますか。「ある」場合は部署名と人数をお答えください  
(単一回答)。

(専門部署の有無)

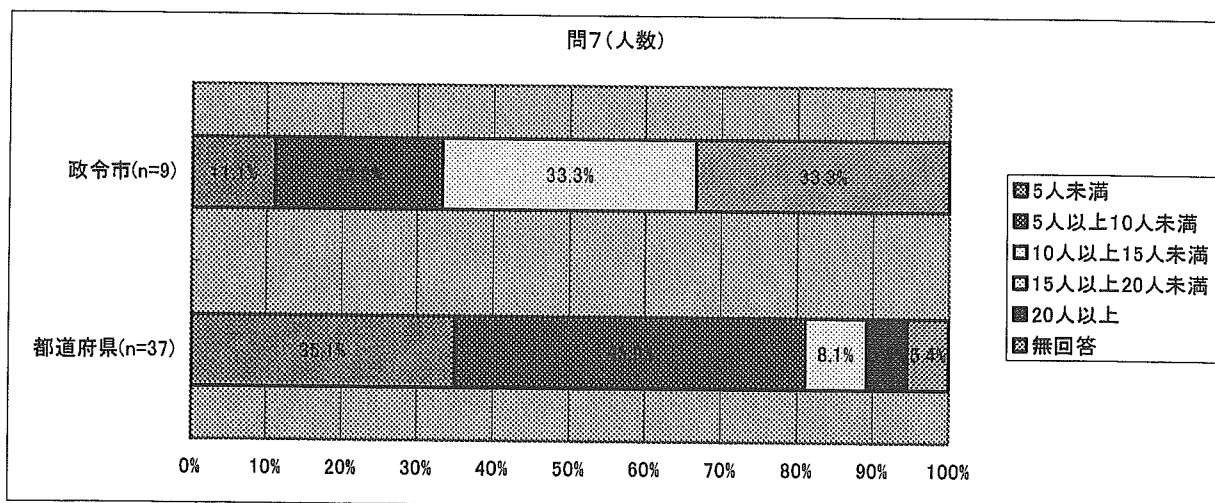
	1. ある	2. ない	計
都道府県(n=37)	36	1	37
(%)	97.3%	2.7%	100.0%
政令市(n=9)	6	3	9
(%)	66.7%	33.3%	100.0%



政策評価を専門的に扱う部署については、「1.ある」と回答した自治体が、都道府県においては97.3%、政令指定都市においては66.7%となった。従って都道府県においてはほぼ全ての自治体が、政令指定都市においても半数以上の自治体が、政策評価を専門的に扱う部署を設置していることが明らかになった。

(専門部署の人数)

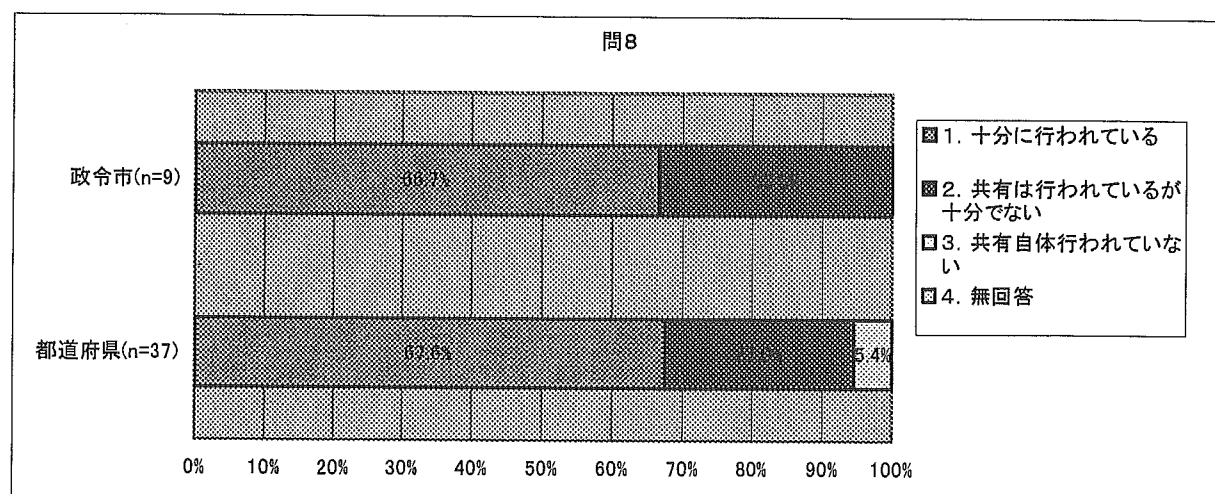
	5人未満	5人以上10人未満	10人以上15人未満	15人以上20人未満	20人以上	無回答	計
都道府県(n=37)	13	17	3	0	2	2	37
(%)	35.1%	45.9%	8.1%	0.0%	5.4%	5.4%	100.0%
政令市(n=9)	1	2	3	0	0	3	9
(%)	11.1%	22.2%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%



都道府県においては「5人以上10人未満」(45.9%)が最も多く、次いで「5人未満」(35.1%)、「10人以上15人未満」(8.1%)の順となっており、政令指定都市においては「10人以上15人未満」(33.3%)が最も多く、次いで「5人以上10人未満」(22.2%)、「5人未満」(11.1%)の順となっていることが、それぞれ明らかになった。

**問8 貴自治体において政策評価を専門的に扱う部署と事業主体である部署との評価情報の共有は十分に行われていますか(単一回答)。**

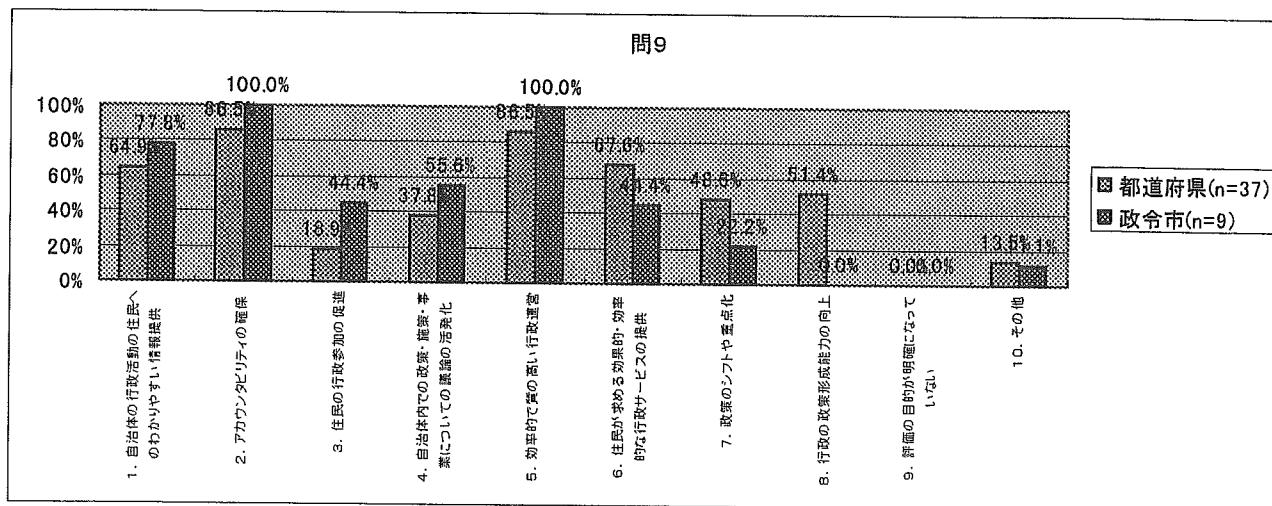
	1. 十分に行われている	2. 共有は行われているが十分でない	3. 共有自体行われていない	4. 無回答	計
都道府県(n=37)	25	10	0	2	37
(%)	67.6%	27.0%	0.0%	5.4%	100.0%
政令市(n=9)	6	3	0	0	9
(%)	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%



政策評価を専門的に扱う部署と事業主体である部署との評価情報の共有状況については、都道府県、政令指定都市共に「1. 十分に行われている」という回答が最も多くなった（都道府県が67.6%、政令指定都市が66.7%）。一方で「3. 共有自体行われていない」と回答した自治体はなく、評価情報の共有は積極的に行われていることが明らかになった。

**問9 政策評価の目的についてお聞きします。貴自治体で政策評価の目的として明示しているものは何ですか(複数回答)。**

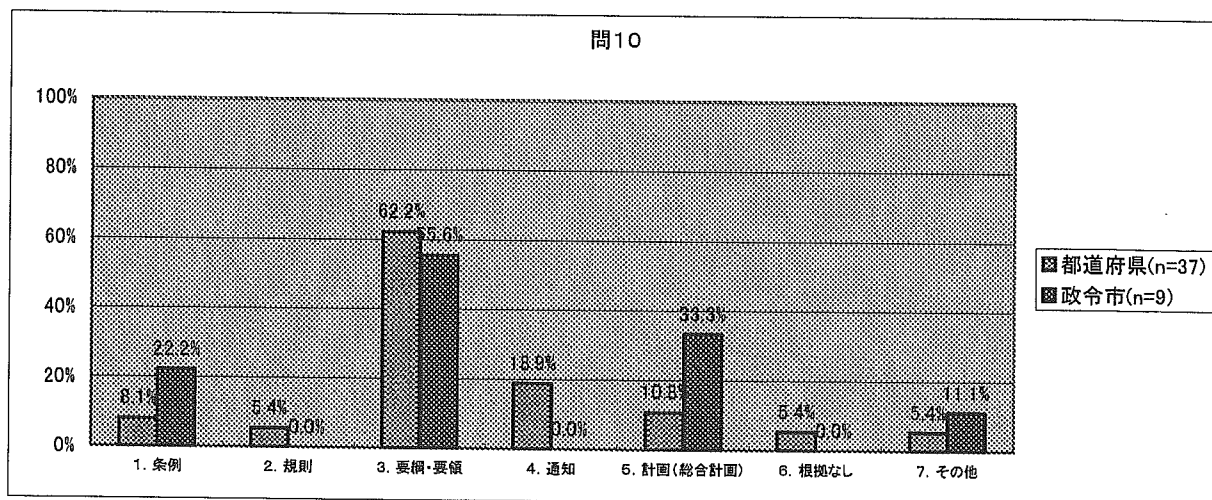
	1. 自治体の行政活動の住民へのわかりやすい情報提供	2. アカウンタビリティの確保	3. 住民の行政参加の促進	4. 自治体内での政策・施策・事業についての議論の活発化	5. 効率的で質の高い行政運営	6. 住民が求める効果的・効率的な行政サービスの提供	7. 政策のシフトや重点化
都道府県(n=37) (%)	24 64.9%	32 86.5%	7 18.9%	14 37.8%	32 86.5%	25 67.6%	18 48.6%
政令市(n=9) (%)	7 77.8%	9 100.0%	4 44.4%	5 55.6%	9 100.0%	4 44.4%	2 22.2%
	8. 行政の政策形成能力の向上	9. 評価の目的が明確になっていない	10. その他				
都道府県(n=37) (%)	19 51.4%	0 0.0%	5 13.5%				
政令市(n=9) (%)	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%				



政策評価の目的については、都道府県においては「1. 自治体の行政活動の住民へのわかりやすい情報提供」(64.9%)、「2. アカウンタビリティの確保」(86.5%)、「5. 効率的で質の高い行政運営」(86.5%)、「6. 住民が求める効果的・効率的な行政サービスの提供」(67.6%)等が多くなっており、次いで「7. 政策のシフトや重点化」(48.6%)、「8. 行政の政策形成能力の向上」(51.4%)が多くなっていることが明らかになった。政令指定都市においても「1. 自治体の行政活動の住民へのわかりやすい情報提供」(77.8%)、「2. アカウンタビリティの確保」(100.0%)、「5. 効率的で質の高い行政運営」(100.0%)等が多くなっていることが明らかになった。

問10 政策評価の根拠についてお聞きします。貴自治体の政策評価の根拠は何ですか(複数回答)。

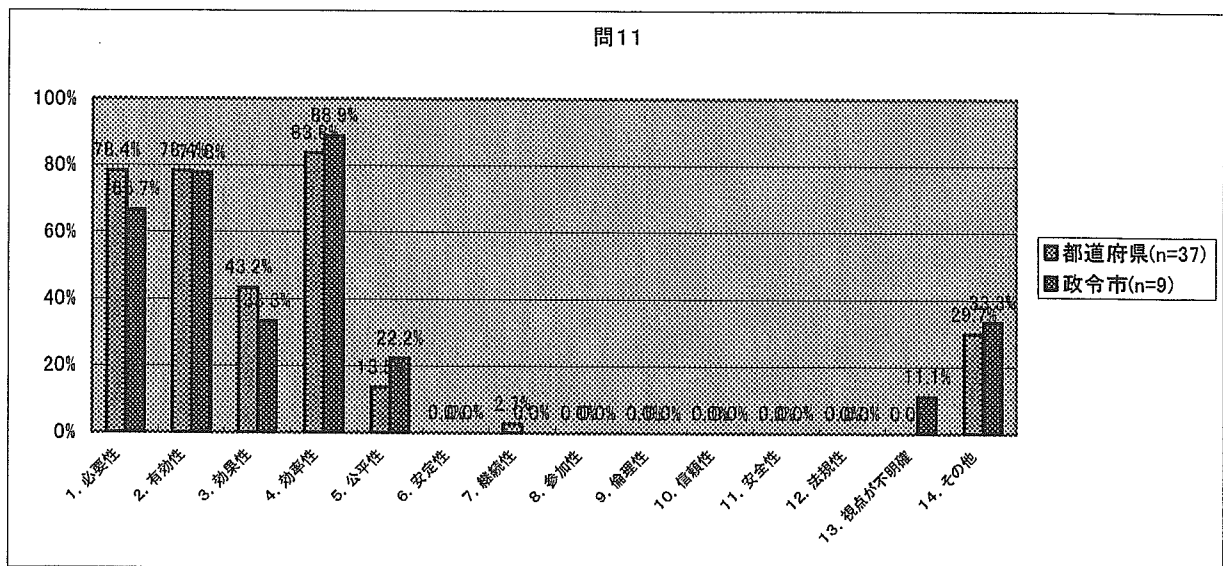
	1. 条例	2. 規則	3. 要綱・要領	4. 通知	5. 計画(総合計画)	6. 根拠なし	7. その他
都道府県(n=37) (%)	3 8.1%	2 5.4%	23 62.2%	7 18.9%	4 10.8%	2 5.4%	2 5.4%
政令市(n=9) (%)	2 22.2%	0 0.0%	5 55.6%	0 0.0%	3 33.3%	0 0.0%	1 11.1%



政策評価の根拠については、都道府県、政令指定都市共に「3. 要綱・要領」が最も多いことが明らかになった(都道府県が62.2%、政令指定都市が55.6%)。一方で、政策評価の根拠が「1. 条例」となっている自治体は、都道府県において全体の8.1%、政令指定都市において全体の22.2%と低い水準となっていることも明らかになった。

問11 政策評価の視点についてお聞きします。貴自治体の政策評価において評価の視点として明示されているものは何ですか(複数回答)。

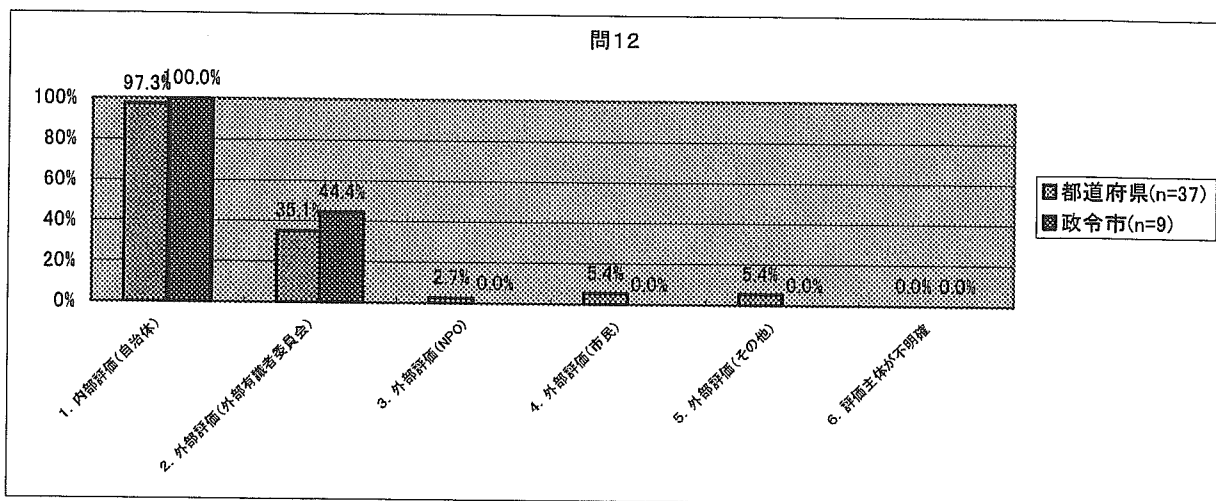
	1. 必要性	2. 有効性	3. 効果性	4. 効率性	5. 公平性	6. 安定性	7. 継続性
都道府県(n=37)	29	29	16	31	5	0	1
(%)	78.4%	78.4%	43.2%	83.8%	13.5%	0.0%	2.7%
政令市(n=9)	6	7	3	8	2	0	0
(%)	66.7%	77.8%	33.3%	88.9%	22.2%	0.0%	0.0%
	8. 参加性	9. 倫理性	10. 信頼性	11. 安全性	12. 法規性	13. 視点 が不明確	14. その 他
都道府県(n=37)	0	0	0	0	0	0	11
(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	29.7%
政令市(n=9)	0	0	0	0	0	1	3
(%)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	33.3%



政策評価の視点については、都道府県、政令指定都市共に「1. 必要性」(都道府県が78.4%、政令指定都市が66.7%)、「2. 有効性」(都道府県が78.4%、政令指定都市が77.8%)、「4. 効率性」(都道府県が83.8%、政令指定都市が88.9%)が多くなっていることが明らかになった。一方で「6. 安定性」、「8. 参加性」、「9. 倫理性」、「10. 信頼性」、「11. 安全性」、「12. 法規性(コンプライアンス)」といった視点を定めている自治体はなかった。

問12 政策評価の主体(誰が評価するか)についてお聞きします。政策評価を主体別に分類した項目から、貴自治体で実施しているものを選択してください(複数回答)。

	1. 内部評価 (自治体)	2. 外部評価 (外部有識者 委員会)	3. 外部評価 (NPO)	4. 外部評価 (市民)	5. 外部評価 (その他)	6. 評価主体 が不明確
都道府県(n=37) (%)	36 97.3%	13 35.1%	1 2.7%	2 5.4%	2 5.4%	0 0.0%
政令市(n=9) (%)	9 100.0%	4 44.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%



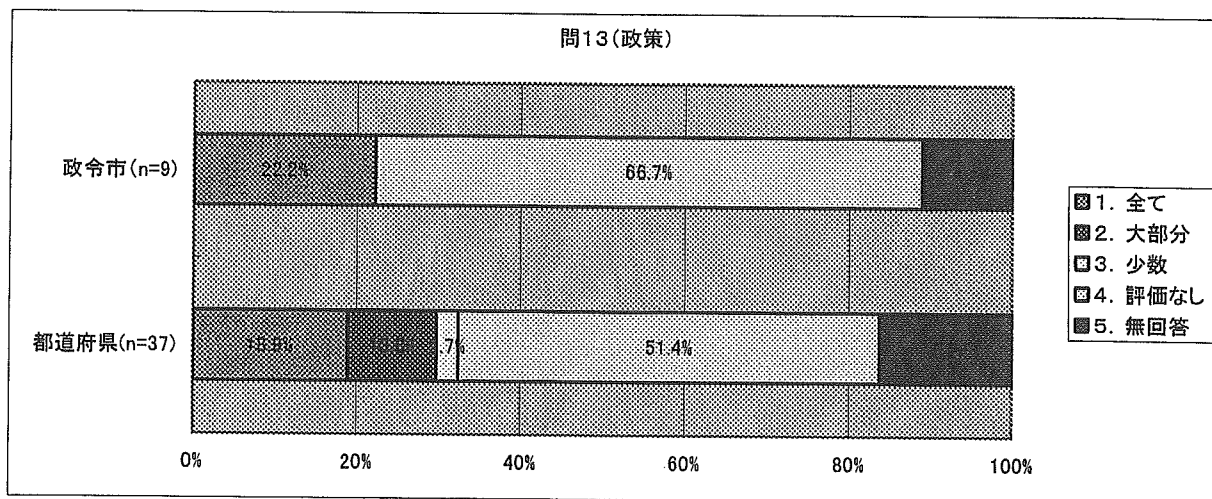
政策評価の主体については、「1. 内部評価(評価主体が自治体)」と回答した自治体が、都道府県において全体の97.3%、政令指定都市において全体の100.0%となった。一方で「2. 外部評価(評価主体が外部有識者で構成される委員会)」と回答した自治体が、都道府県において全体の35.1%、政令指定都市において全体の44.4%となり、自治体の政策評価は主に自治体による内部評価が中心であることが明らかになった。

問13 政策評価の対象(何を評価するか)についてお聞きします。貴自治体で行われている政策評価の対象は何ですか(単一回答)。

(政策)

	1. 全て	2. 大部分	3. 少数	4. 評価なし	5. 無回答	計
都道府県(n=37) (%)	7 18.9%	4 10.8%	1 2.7%	19 51.4%	6 16.2%	37 100.0%
政令市(n=9) (%)	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	6 66.7%	1 11.1%	9 100.0%

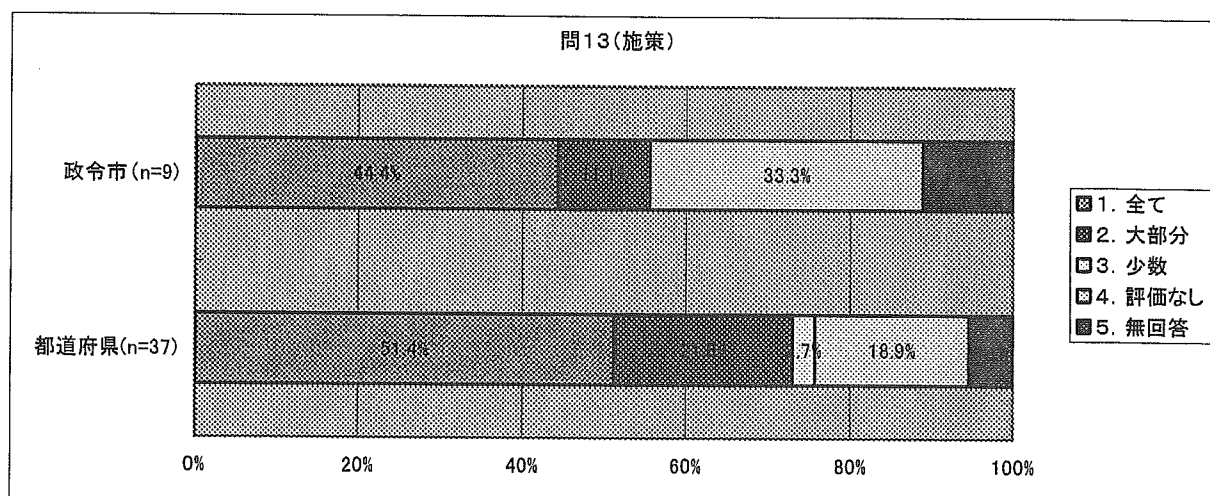




政策については、都道府県、政令指定都市共に「4. 評価を行っていない」が最も多いという結果になった（都道府県が51.4%、政令指定都市が66.7%）。一方で「1. 全ての政策」と回答した自治体が都道府県においては18.9%、政令指定都市においては22.2%となった。

(施策)

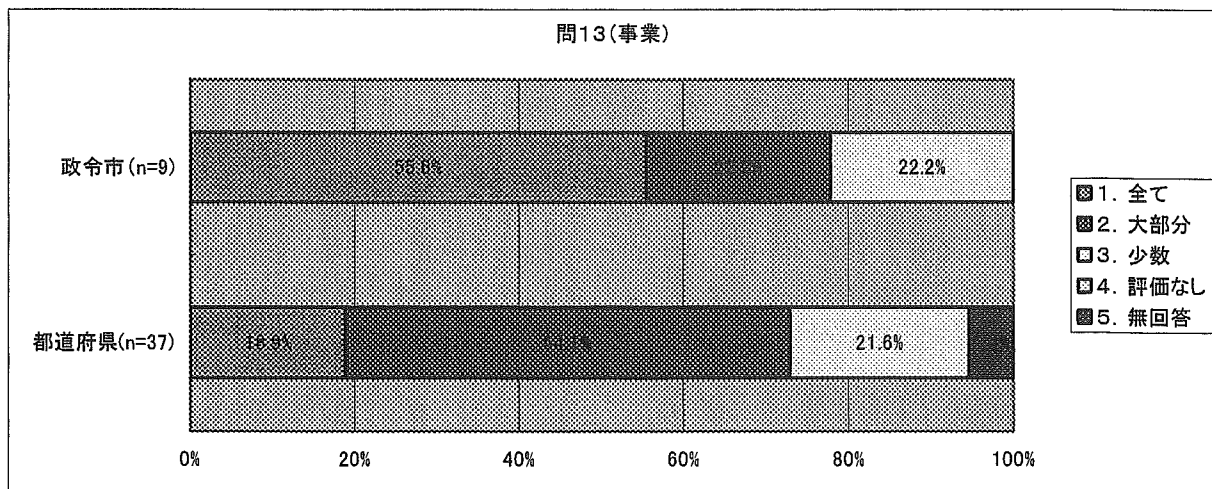
	1. 全て	2. 大部分	3. 少数	4. 評価なし	5. 無回答	計
都道府県(n=37)	19	8	1	7	2	37
(%)	51.4%	21.6%	2.7%	18.9%	5.4%	100.0%
政令市 (n=9)	4	1	0	3	1	9
(%)	44.4%	11.1%	0.0%	33.3%	11.1%	100.0%



施策については「1. 全ての施策」と回答した自治体が都道府県においては51.4%、政令指定都市においては44.4%と最も多くなった。「2. 大部分の施策」と合わせると都道府県が73.0%、政令指定都市が55.5%となる。一方で「4. 評価を行っていない」と回答した自治体が都道府県においては18.9%、政令指定都市においては33.3%となった。

(事業)

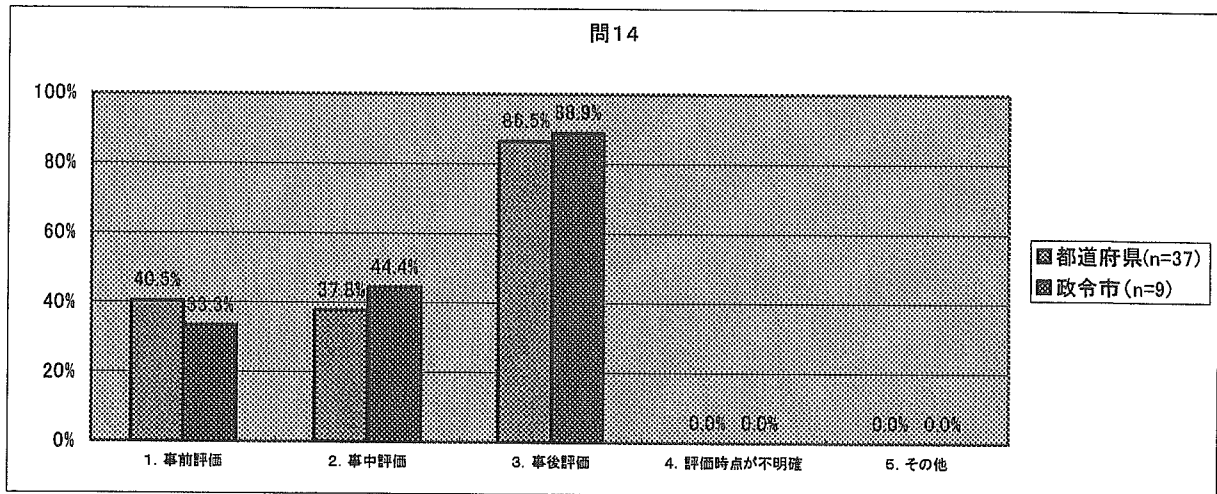
	1. 全て	2. 大部分	3. 少数	4. 評価なし	5. 無回答	計
都道府県(n=37)	7	20	8	0	2	37
(%)	18.9%	54.1%	21.6%	0.0%	5.4%	100.0%
政令市(n=9)	5	2	2	0	0	9
(%)	55.6%	22.2%	22.2%	0.0%	0.0%	100.0%



事業については、都道府県においては「2. 大部分の事業」(54.1%)、政令指定都市においては「1. 全ての事業」(55.6%)と回答した自治体が最も多くなった。「1. 全ての事業」と「2. 大部分の事業」を合計すると都道府県においては73.0%、政令指定都市においては77.8%となる。

問14 政策評価の時点についてお聞きします。政策評価を評価時点別に分類した項目から、貴自治体で実施しているものに該当するものを選択してください(複数回答)。

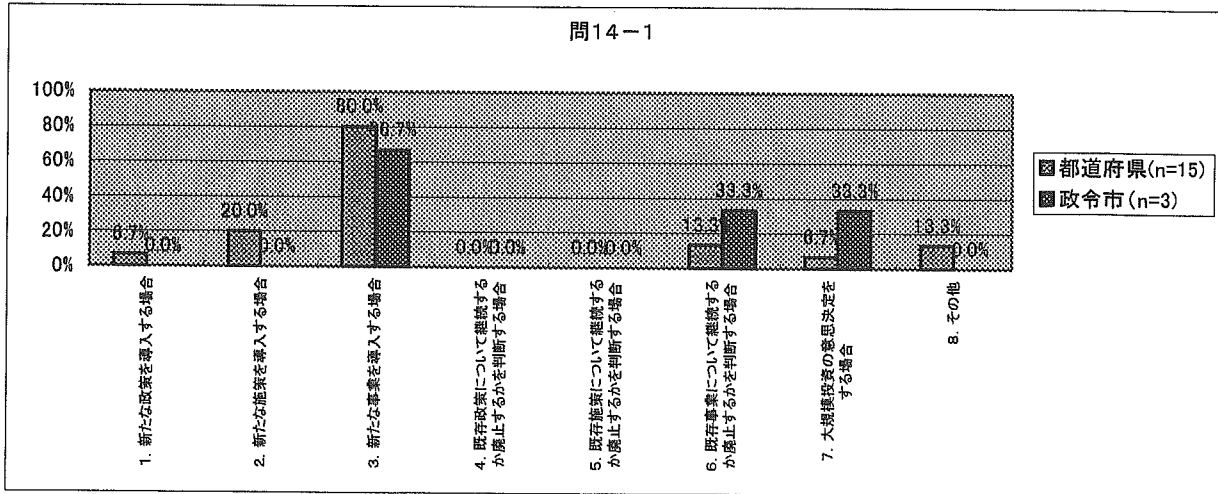
	1. 事前評価	2. 事中評価	3. 事後評価	4. 評価時点が不明確	5. その他
都道府県(n=37)	15	14	32	0	0
(%)	40.5%	37.8%	86.5%	0.0%	0.0%
政令市(n=9)	3	4	8	0	0
(%)	33.3%	44.4%	88.9%	0.0%	0.0%



政策評価の時点については、都道府県、政令指定都市共に「3. 事後評価」が最も多くなった（都道府県が86.5%、政令指定都市では88.9%）。「1. 事前評価」は都道府県において40.5%、政令指定都市において33.3%、「2. 事中評価」は都道府県において37.8%、政令指定都市において44.4%という結果になった。従って、自治体の政策評価は事後評価を中心に実施されていることが明らかになった。

問14-1 問14で1を選択された方にお聞きます。事前評価をどのような場合に行っていますか(複数回答)。

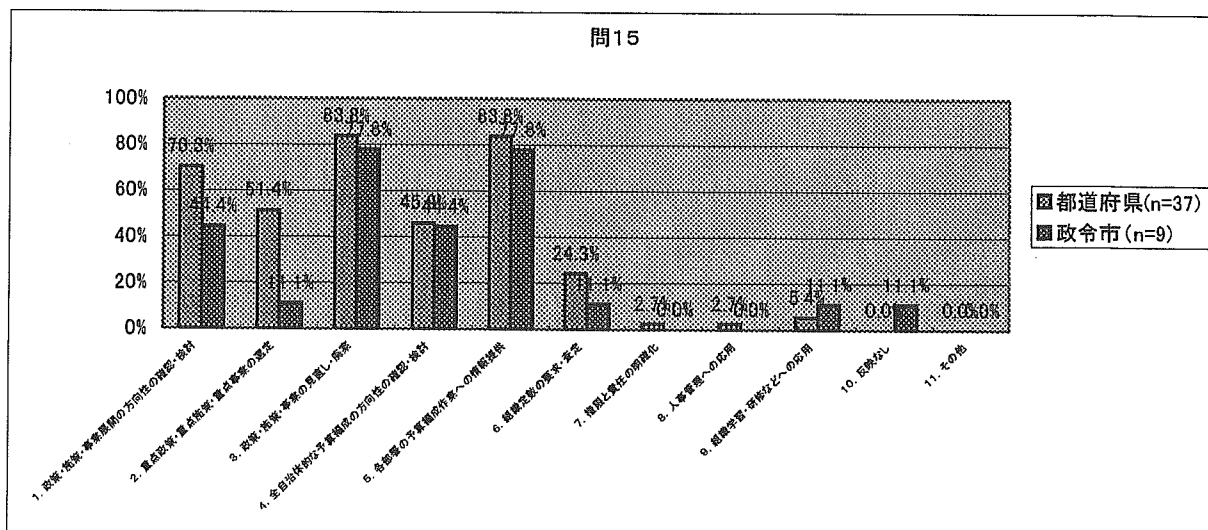
	1. 新たな政策を導入する場合	2. 新たな施策を導入する場合	3. 新たな事業を導入する場合	4. 既存政策について継続するか廃止するかを判断する場合	5. 既存施策について継続するか廃止するかを判断する場合	6. 既存事業について継続するか廃止するかを判断する場合	7. 大規模投資の意思決定をする場合	8. その他
都道府県(n=15) (%)	1 6.7%	3 20.0%	12 80.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 13.3%	1 6.7%	2 13.3%
政令市(n=3) (%)	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%



問14において事前評価を行っていると回答した（「1. 事前評価」を選択した）自治体を対象として、どのような場合に事前評価を行うのかを質問したところ、都道府県、政令指定都市共に「3. 新たな事業を導入する場合」という回答が最も多くなった（都道府県が80.0%、政令指定都市が66.7%）。他に「6. 既存事業について継続するか廃止するかを判断する場合」や「7. 大規模投資の意思決定をする場合」という回答を得られたことを考慮すると、事前評価は主に事務事業レベルで行われていると考えられる。

**問15 政策評価の結果の反映についてお聞きします。貴自治体では政策評価の結果がどのように反映されていますか(複数回答)。**

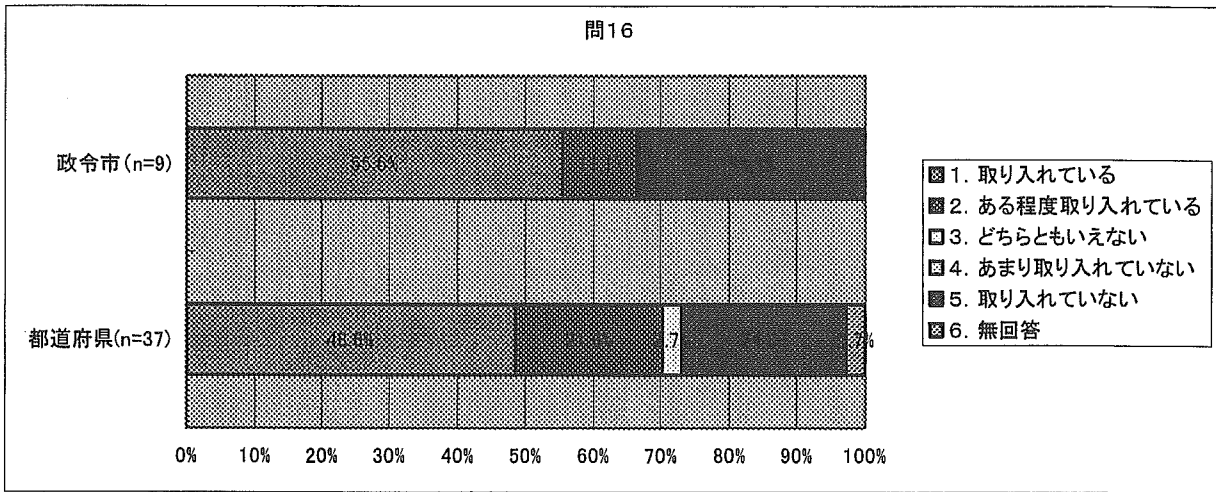
	1. 政策・施策・事業展開の方向性の確認・検討	2. 重点政策・重点施策・重点事業の選定	3. 政策・施策・事業の見直し・廃案	4. 全自治体的な予算編成の方向性の確認・検討	5. 各部署の予算編成作業への情報提供	6. 組織定数の要求・査定	7. 権限と責任の明確化
都道府県(n=37)	26	19	31	17	31	9	1
(%)	70.3%	51.4%	83.8%	45.9%	83.8%	24.3%	2.7%
政令市(n=9)	4	1	7	4	7	1	0
(%)	44.4%	11.1%	77.8%	44.4%	77.8%	11.1%	0.0%
	8. 人事管理への応用	9. 組織学習・研修などへの応用	10. 反映なし	11. その他			
都道府県(n=37)	1	2	0	0			
(%)	2.7%	5.4%	0.0%	0.0%			
政令市(n=9)	0	1	1	0			
(%)	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%			



政策評価結果の反映状況については、都道府県においては「1. 政策・施策・事業の企画立案(政策・施策・事業展開の方向性の確認・検討)」(70.3%)、「3. 政策・施策・事業の企画立案(政策・施策・事業の見直し・廃案)」(83.8%)、「5. 予算への反映(各部署の予算編成作業への情報提供)」(83.8%)が多くなっており、次いで「2. 政策・施策・事業の企画立案(重点政策・重点施策・重点事業の選定)」(51.4%)、「4. 予算への反映(全自治体的な予算編成の方向性の確認・検討)」(45.9%)となっている。政令指定都市においては「3. 政策・施策・事業の企画立案(政策・施策・事業の見直し・廃案)」(77.8%)、「5. 予算への反映(各部署の予算編成作業への情報提供)」(77.8%)が多くなっており、次いで「1. 政策・施策・事業の企画立案(政策・施策・事業展開の方向性の確認・検討)」(44.4%)、「4. 予算への反映(全自治体的な予算編成の方向性の確認・検討)」(44.4%)となっている。一方で評価結果の「組織運営への反映」が確保されている自治体は都道府県、政令指定都市共に少ないことが明らかになった。

**問16 政策評価システムの構築に際して外部の有識者の意見を取り入れていますか(単一回答)。**

	1. 取り入れている	2. ある程度取り入れている	3. どちらともいえない	4. あまり取り入っていない	5. 取り入っていない	6. 無回答	計
都道府県(n=37)	18	8	1	0	9	1	37
(%)	48.6%	21.6%	2.7%	0.0%	24.3%	2.7%	100.0%
政令市(n=9)	5	1	0	0	3	0	9
(%)	55.6%	11.1%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	100.0%

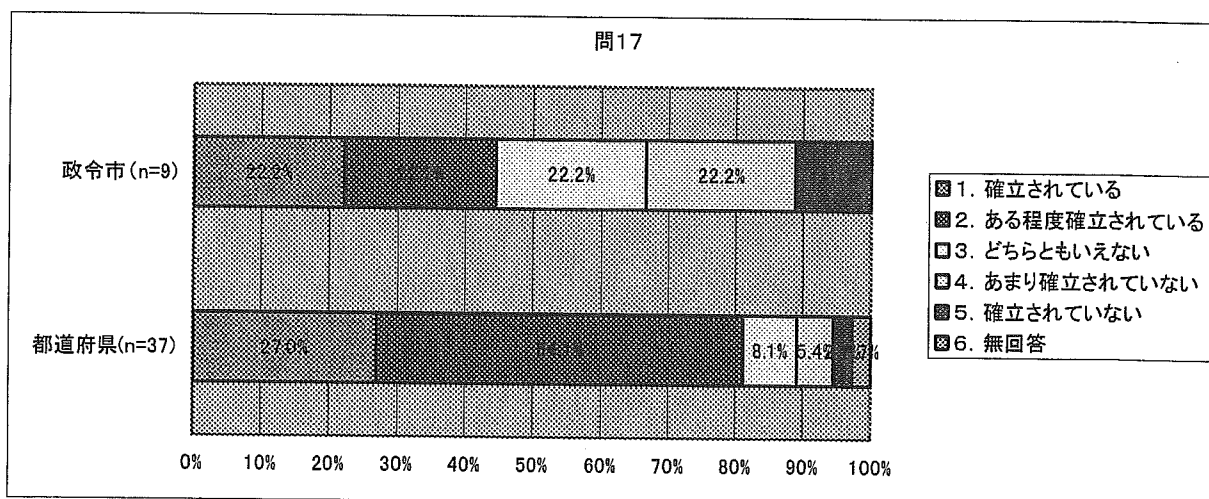


政策評価システム構築に際して外部有識者の意見を取り入れているかどうかについては、都道府県、政令指定都市共に「1. 取り入れている」と回答した自治体が最も多くなった（都道府県が48.6%、政令指定都市が55.6%）。「2. ある程度取り入れている」と合計すると都道府県が70.2%、政令指定都市が66.7%となる。従って約7割の自治体が、政策評価システム構築に際して外部有識者の意見を取り入れていることが明らかになった。一方で「5. 取り入れていない」と回答した自治体が都道府県において24.3%、政令指定都市において33.3%となった。

### 3 政策評価の指標について

問17 施策や事業の効果を測定するための評価指標が施策・事業ごとに確立されていますか  
(単一回答)。

	1. 確立されている	2. ある程度確立されている	3. どちらともいえない	4. あまり確立されていない	5. 確立されていない	6. 無回答	計
都道府県(n=37) (%)	10 27.0%	20 54.1%	3 8.1%	2 5.4%	1 2.7%	1 2.7%	37 100.0%
政令市(n=9) (%)	2 22.2%	2 22.2%	2 22.2%	2 22.2%	1 11.1%	0 0.0%	9 100.0%

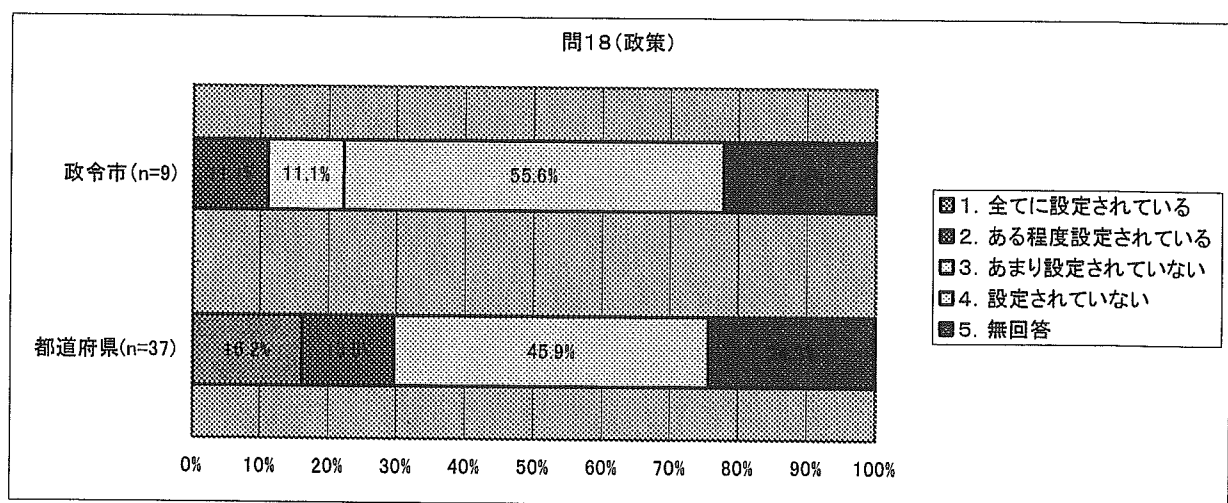


評価指標が施策・事業ごとに確立されているかどうかについて、「1. 確立されている」と回答した自治体が、都道府県において27.0%、政令指定都市において22.2%、「2. ある程度確立されている」と回答した自治体が、都道府県において54.1%、政令指定都市において22.2%という結果になった(「1. 確立されている」と「2. ある程度確立されている」の合計は都道府県で81.1%、政令指定都市で44.4%)。従って、都道府県においては大部分の自治体で評価指標が確立されていることが明らかになった。一方で政令指定都市においては「4. あまり確立されていない」と「5. 確立されていない」の合計が33.3%と、都道府県に比べて多くなっている。

問18 政策・施策・事業に関して数値目標が設定されていますか(単一回答)。

(政策)

	1. 全てに 設定されて いる	2. ある程 度設定され ている	3. あまり 設定されて いない	4. 設定さ れていない	5. 無回答	計
都道府県(n=37) (%)	6 16.2%	5 13.5%	0 0.0%	17 45.9%	9 24.3%	37 100.0%
政令市(n=9) (%)	0 0.0%	1 11.1%	1 11.1%	5 55.6%	2 22.2%	9 100.0%

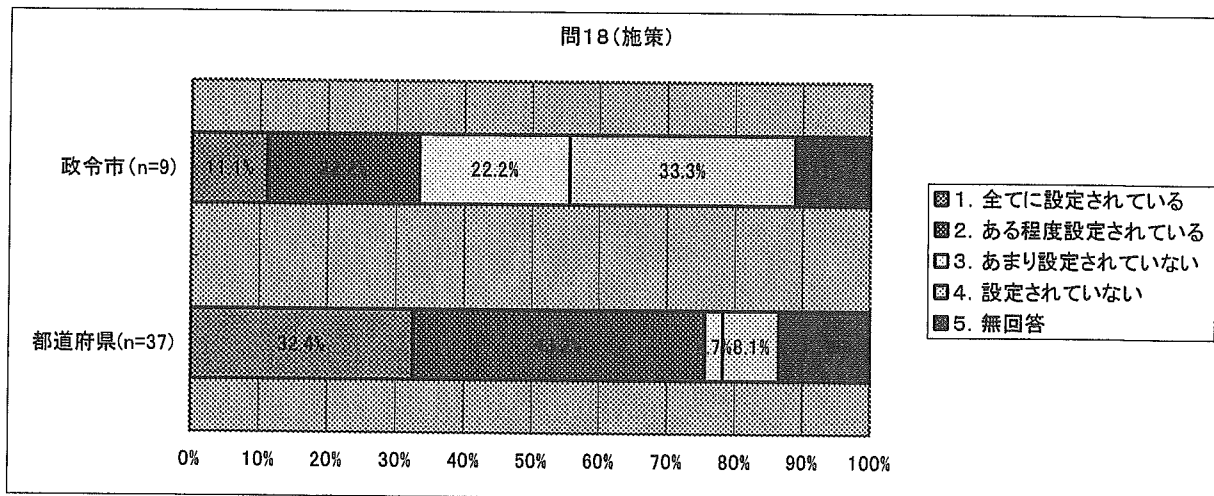


政策に関する数値目標の設定状況については、「4. 設定されていない」と回答した自治体が、都道府県において45.9%、政令指定都市においては55.6%と最も多くなった。都道府県において「1. 全てに設定されている」と「2. ある程度設定されている」の合計が29.7%、政令指定都市においては「2. ある程度設定されている」が11.1%と、政策に関して数値目標を設定している自治体はそれほど多くないという結果になった。

(施策)

	1. 全てに 設定されて いる	2. ある程 度設定され ている	3. あまり 設定されて いない	4. 設定さ れていない	5. 無回答	計
都道府県(n=37) (%)	12 32.4%	16 43.2%	1 2.7%	3 8.1%	5 13.5%	37 100.0%
政令市(n=9) (%)	1 11.1%	2 22.2%	2 22.2%	3 33.3%	1 11.1%	9 100.0%

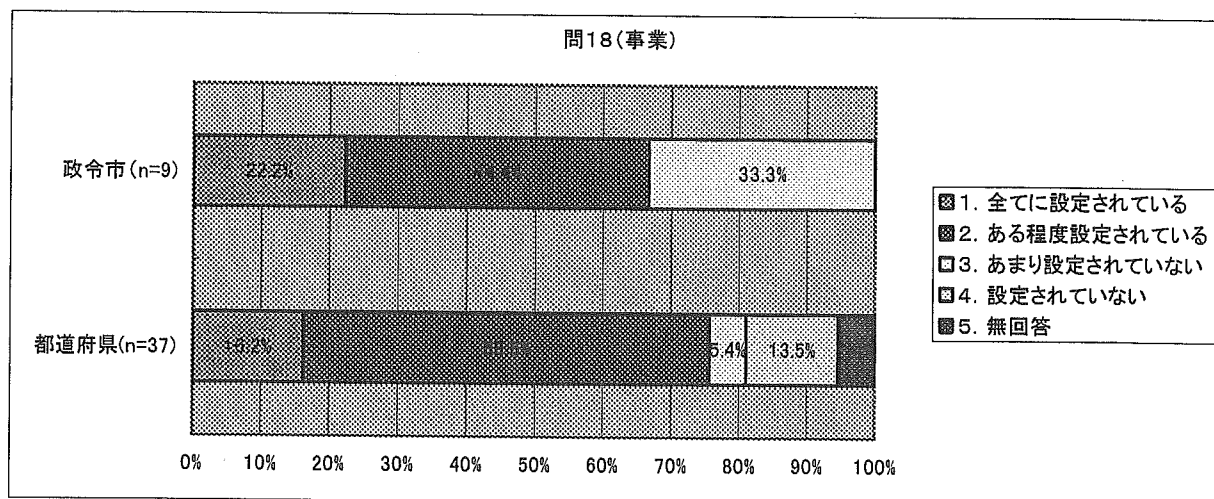




施策に関する数値目標の設定状況については、都道府県、政令指定都市において「1. 全てに設定されている」と「2. ある程度設定されている」の合計がそれぞれ75.6%、33.3%と、政策に関する数値目標の設定状況よりは進んでいるという結果となった。一方で政令指定都市においては「4. 設定されていない」が33.3%と都道府県に比べて施策に関する数値目標の設定が進んでいないという結果になった。

(事業)

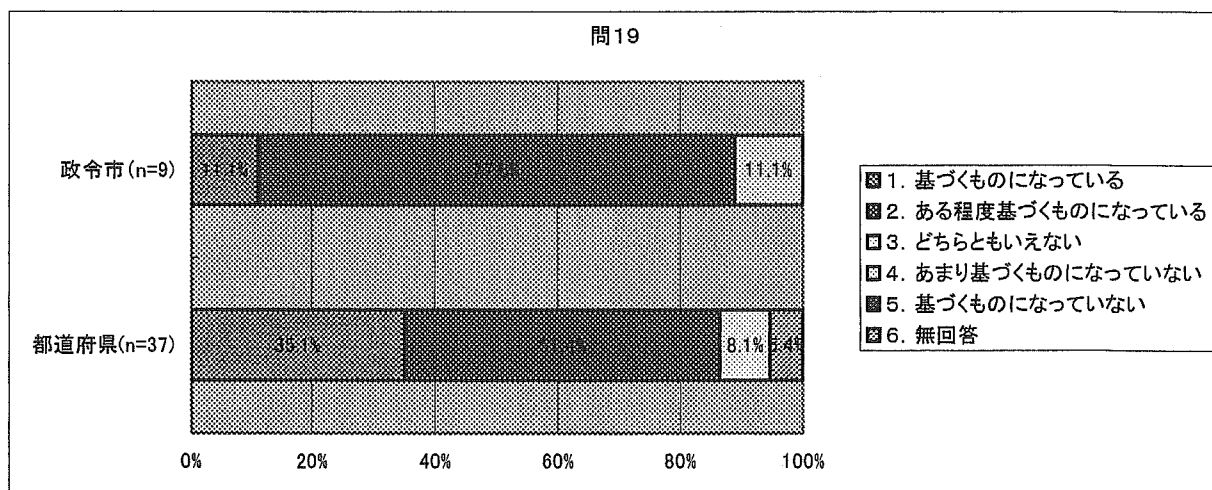
	1. 全てに設定されている	2. ある程度設定されている	3. あまり設定されていない	4. 設定されていない	5. 無回答	計
都道府県(n=37)	6	22	2	5	2	37
(%)	16.2%	59.5%	5.4%	13.5%	5.4%	100.0%
政令市(n=9)	2	4	3	0	0	9
(%)	22.2%	44.4%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%



事業に関する数値目標の設定状況については、「1. 全てに設定されている」と「2. ある程度設定されている」の合計が都道府県においては75.7%、政令指定都市においては66.6%と、施策に関する数値目標の設定状況よりもさらに進んでいるという結果となった。

**問19 評価指標値が客観的なデータなどに基づくものになっていますか(単一回答)。**

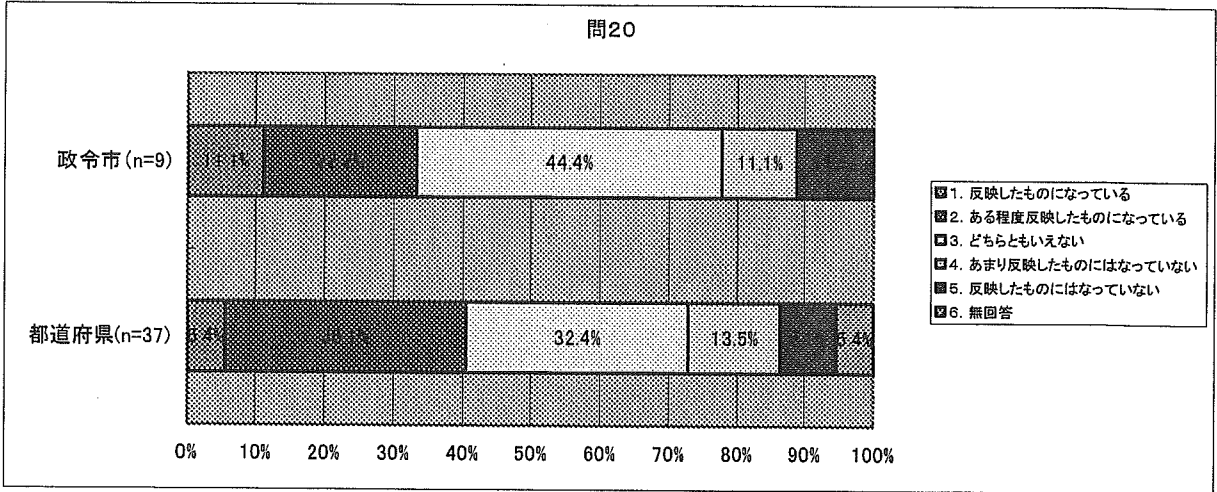
	1. 基づくものになっている	2. ある程度基づくものになっている	3. どちらともいえない	4. あまり基づくものになっていない	5. 基づくものになっていない	6. 無回答	計
都道府県(n=37)	13	19	3	0	0	2	37
(%)	35.1%	51.4%	8.1%	0.0%	0.0%	5.4%	100.0%
政令市(n=9)	1	7	0	1	0	0	9
(%)	11.1%	77.8%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	100.0%



評価指標値が客観的なデータ等に基づくものかどうかについては、「1. 基づくものになっている」と「2. ある程度基づくものになっている」の合計が、都道府県においては86.5%、政令指定都市においては88.9%と多くなっている。従って、大部分の自治体において評価指標値が客観的なデータ等に基づくものになっていることが明らかになった。

**問20 評価指標が住民の意向や住民情報を反映したものになっていますか(単一回答)。**

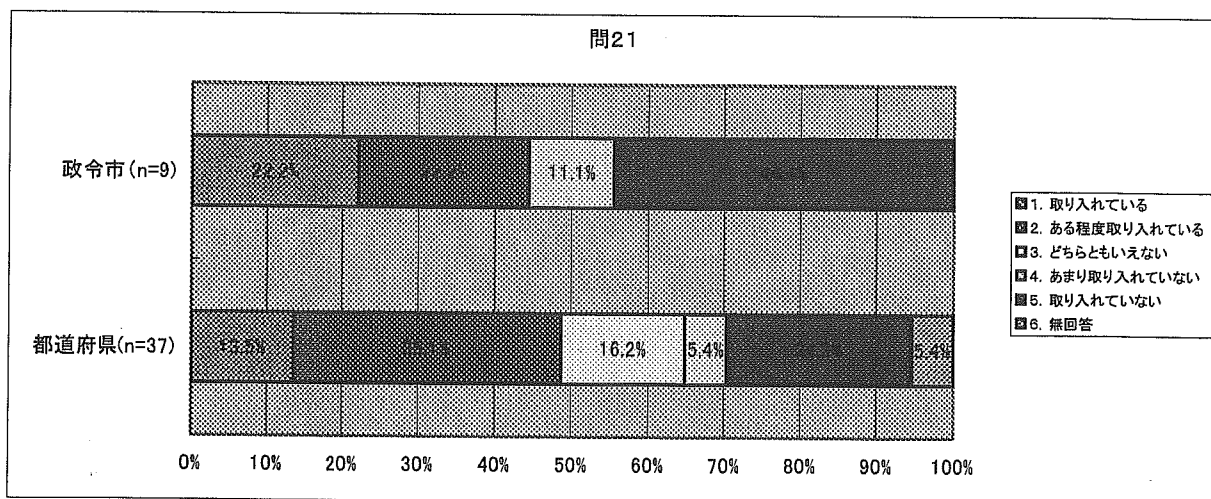
	1. 反映したものになっている	2. ある程度反映したもになっている	3. どちらともいえない	4. あまり反映したもにはなっていない	5. 反映したもにはなっていない	6. 無回答	計
都道府県(n=37)	2	13	12	5	3	2	37
(%)	5.4%	35.1%	32.4%	13.5%	8.1%	5.4%	100.0%
政令市(n=9)	1	2	4	1	1	0	9
(%)	11.1%	22.2%	44.4%	11.1%	11.1%	0.0%	100.0%



評価指標への住民の意向や住民情報の反映については、「1. 反映したもになっている」と「2. ある程度反映したもになっている」の合計が、都道府県においては40.5%、政令指定都市においては33.3%であることが明らかになった。一方で「4. あまり反映したもにはなっていない」と「5. 反映したもにはなっていない」の合計は、都道府県において21.6%、政令指定都市においては22.2%となっており、住民意向や住民情報の反映が行われていない自治体もあることが明らかになった。

**問21 評価指標の設定に際して外部の有識者の意見を取り入れていますか(単一回答)。**

	1. 取り入れている	2. ある程度取り入れている	3. どちらともいえない	4. あまり取り入っていない	5. 取り入っていない	6. 無回答	計
都道府県(n=37)	5	13	6	2	9	2	37
(%)	13.5%	35.1%	16.2%	5.4%	24.3%	5.4%	100.0%
政令市(n=9)	2	2	0	1	4	0	9
(%)	22.2%	22.2%	0.0%	11.1%	44.4%	0.0%	100.0%



評価指標における外部有識者の意見の反映については、「1. 取り入れている」と「2. ある程度取り入れている」の合計が都道府県において48.6%、政令指定都市において44.4%となった。一方で「4. あまり取り入れていない」と「5. 取り入れていない」の合計が都道府県において29.7%、政令指定都市において55.5%となっており、評価指標への外部有識者意見の反映が実施されていない自治体もあることが明らかになった。

**問22 事前評価・事後評価別に評価指標が設定されていますか(単一回答)。**

	1. 事前評価・事後評価ともに設定されている	2. 事前評価のみ設定されている	3. 事後評価のみ設定されている	4. 事前評価・事後評価ともに設定されていない	5. 無回答	計
都道府県(n=37)	10	1	21	3	2	37
(%)	27.0%	2.7%	56.8%	8.1%	5.4%	100.0%
政令市(n=9)	0	1	7	0	1	9
(%)	0.0%	11.1%	77.8%	0.0%	11.1%	100.0%